

令和8年2月定例会ティータイム

日時：令和8年4月1日（水）午前11時～

場所：議長執務室

1 今定例会を振り返って

- 議長：それでは、今定例会を振り返って、主な出来事を紹介します。

(1) 今定例会の振り返りについて

2月定例会は、1年で4回開かれる定例会の中でも、新年度当初予算が提出される重要な定例会です。今定例会では、新年度当初予算を含め95件もの議案が知事から提出され、代表質問では13名、一般質問では29名、合計42名の議員が質問に立ち、新年度当初予算の編成方針や新年度事業の具体的な内容など、県政各般にわたり活発な議論が行われました。また、代表・一般質問後に開催された予算特別委員会や常任委員会においても、それぞれ専門的な観点から熱心な議案審査が行われたことは、3月27日の最終本会議における各委員長報告をお聞きであれば、おわかりのことだと思います。

議員各位が執行部との議論を経て、熟議を重ねた結果、新年度当初予算は全会一致で原案可決されました。事務局に調べさせたところ、県政史上、当初予算が全会一致で原案可決されたのは今回で3回目とのことで、昭和53年度当初予算、平成3年度当初予算、そして、今回ということになり、実に35年振りの出来事とのことであります。

なお、今定例会は、提出された知事提出議案が全て全会一致で可決されたわけですが、当初予算が提出された定例会で知事提出議案が全て全会一致で可決されたのは、県政史上初めてだったとのことです。

今回の定例会を振り返って、普段は、基地問題や安全保障など県政の重要課題について主張が異なる議員各位ですが、県民福祉の向上と沖縄の振興発展に向けた思いは一致しているのだと改めて感じたところです。

なお、今定例会中の3月16日に、辺野古沖で平和学習の修学旅行生を乗せた船が転覆し、うち2名が亡くなる大変痛ましい事故が発生いたしました。翌17日の予算特別委員会では、ことの重大性に鑑みて冒頭に知事等から状況説明があり、また、19日の総務企画委員会では所管事務調査が行われ、執行部から、修学旅行推進協議会を通じて対策を議論する旨の考えが示されました。

(2) ワシントン駐在問題調査特別委員会について

令和6年11月定例会での設置以降、これまで計34回の委員会が開催され、証人尋問や参考人招致、資料要求等による調査を行ってきました。今定例会中は、米国弁護士に対する沖縄県議会初のオンラインによる参考人招致が行われたほか、仲井眞知事以来2例目となる、玉城知事への証人尋問が行われました。今後は、証人尋問、調査内容の取

りまとめを行い、次の6月定例会をめぐり、議会へ報告書が提出される見通しとなっております。

(3) 意見書・決議について

3月27日最終本会議では、各派代表者全員から提出された「中東地域での軍事攻撃の即時停止と平和的解決を求める意見書」、及び米軍基地関係特別委員会において文案調整された「名護市許田野球場への米軍UH1ヘリコプター着陸に関する意見書及び同抗議決議」を、それぞれ全会一致で可決しました。

(4) 秘書広報課の設置について

本日、令和8年度から新たに「秘書広報課」を設置し、県議会事務局は4課体制になりました。秘書広報課は、全国議長会関連の活動や県議会及び議長の対外的な活動について、SNS等を活用した情報発信力を高めるとともに、全国議長会では理事、九州議長会では会長である議長をサポートするため課長を配置し、組織体制の強化を図りました。

また、全国議長会においては、全国的な議員の成り手不足等の課題解決に向け、「住民に開かれた議会の推進」を目指すこととしており、本県議会においても、この方針を踏まえ、組織として議会及び議長の活動に関する情報発信力の強化に努めてまいります。紹介は、以上です。

2 質疑応答

○ 記者：秘書広報課の設置について、広報発信の強化に繋がるとは思いますが、議長として、議会活動を県民に発信していく意義や大切さについて一言いただけますか。

○ 議長：課設置のきっかけは、私が全国議長会の理事と九州議長会の会長を兼務し、公務が多忙を極めたことです。これまでは総務課を通じて段階的に事務処理を行っていた時間がかかっていた。それで、新しく課を置いて業務を分担する必要があると考えました。職員の負担軽減も考慮しつつ、これまで十分に取り組めていなかったSNS等を活用した情報発信も課を設置することで強化していきたい。議長会の会長は持ち回りで終わるものですが、その後もSNSの活用や議長会関連の対応は必要だということをお話しました。調べると、福岡県などはすでに秘書係をおいているということでした。

○ 記者：一般会計当初予算が全会一致となったのは県政史上3回目とのことですが、なぜ今回このような形になったのか詳しく伺えますか。

○ 議長：議員46名それぞれ考えはありますが、私としては、野党が知事の提案に対して何でも反対するのではなく、予算の配置や緊急性、県民が本当に望んでいるものかど

うかを判断した結果だと思っています。今回は予算だけでなく条例、さらには副知事の人事までもが全会一致となりました。これはまさに県民目線の議会だったのかなと思っています。

○ 記者：議長の采配によってですね。

○ 議長：いやいや、これは私の提案ではなく、執行部が提案したものです。議会運営委員会や各派代表者会を何度も開き、お互いの主張を出し合いながら、丁寧に丁寧に。PFOS の件で、一度は決裂した経緯もありましたが、最後に一致団結して要請行動まで行えたことは、意義深いことだったと思います。

○ 記者：辺野古の転覆事故について、先日、推進協議会が開かれましたが、その結果の報告などは受けていますか。

○ 議長：まず、亡くなられた方々に対し、心からお悔やみを申し上げます。私は船の免許を取って 30 年になるので、事故発生時の状況も色々考えましたが、あつてはならない痛ましい事故が起きたと感じています。それで、うちの会派にはとにかくマスコミ報道や新聞報道、正確な情報を待ってから行動すべきだと伝えました。議会内でも「特別委員会を設置すべきだ」など色々な意見が出ました。事務方と相談し、この問題は総務企画委員会で議論できるという道筋を立て、予算特別委員会の冒頭でも執行部に状況説明をさせました。

その後、与野党で協議しながら総務企画委員会でこの問題を調査しようということが全会一致で整いました。今、海上保安庁が色々調査を行っているなか、我々議員が動いて不正確な情報が出回ったら困るので、議員はとにかく総務企画委員会での審議を待つべきだと考えています。人が亡くなっている以上、ご家族のことも含めて丁寧に手続きを進めています。我々としても、マスコミの報道で発表される以外の情報はないです。

○ 記者：今後、現場視察などに行く予定はありますか。

○ 議長：今はあえて控えています。個人的には、現場で騒ぐよりも、まずは状況報告を受けて、総務企画委員会の中でしっかり議論して今後どうするかを判断すべきだと。1 番大事なのは亡くなったご家族への気持ちであり、議員が現場調査だと騒ぎ立てて「あれが悪い、これが悪い」となるようなことは避けるべきだと考えています。私に対しても「ああしてほしい、こうしてほしい」という話がありますが、議会としては、総務企画委員会に付託しているので、今後の対応は委員会の報告を受けてから対応を協議していきます。

○ 記者：今後、今議会では特別委員会を設置できなかったけれども、設置したいと考えている人たちはまだいらっしゃるかなという感じがするのですが。

○ 議長：それも、総務企画委員会が開かれた後の話です。議長としてではなくて、会派としてどうするのか。情報収集してからの動きになると思う。総務企画委員会が終わった後、皆で話し合っただけで決める。

○ 記者：総務企画委員会での調査を待ってからということですが、その後のアクション（視察や意見書など）について、与野党で意見が割れて賛成多数で決めるような形になるのは望ましくないのではないかと思うのですが、どうお考えですか。

○ 議長：この件に関して、二度とこういった事故が起きないように対策をどうするのかとか、亡くなった方に対してどう対応するのかということも含めて議論されると思います。知事部局が事故調査をやっていますから、まずはそうした調査や報道などの情報を見極めて。また、私は SNS に詳しくないけど、誹謗中傷があるらしい。だからこそ正しい情報を把握してから行動しなさいという考え方なのです。私は、総務企画委員会が報告をしたら次はどうするのか、ということをお各議員の意見も聞きながら進めていこうと思っています。

ただ、私も船を持っていて分かるのですが、過去に、十何名の乗った船が転覆するというのはほとんど例がないのです。例えば、船から人が落ちた場合の訓練は免許を取る時に必ずやります。運転手は救助のためにどう舵を切るかといったマニュアルがあって、それをやらないと免許は取れません。しかし、その訓練には「船が全部ひっくり返って全員が投げ出される」という想定はまずないのです。救助にもマニュアルがあります。転覆しかけている船に無理にしがみついたら、重みでさらに沈んでしまう。だから「乗らないでしがみつきなさい」と教えることもある。ハーリーが転覆した時もそうです。そういう海の心得についても、今ここで私が話すと、話題になっても困るのでコメントは控えますが、とにかく「正確な情報を聞いてからでないと動けない」というのはそういう理由からです。県議会でもみんな考えが違うと思う。

○ 記者：そのマニュアルに沿った対応がなされていたのかどうかも、まだ分からないわけですね。

○ 議長：そうです。だから情報を収集するまで少し辛抱して、総務企画委員会での調査報告を待ちたいと考えています。その報告を受けてから、今後の対応を協議していきます。

○ 記者：冒頭にございましたが、情報発信に関連して、県外メディアに期待することなどはありますか。

○ 議長：一般論で言えば、やはり基地問題、それと尖閣諸島の問題ですね。基地問題や尖閣諸島、中国の弾道ミサイルの問題については、九州議長会として政府関係機関へ要望書を出しています。それ以外にも九州議長会では、勤務獣医師の人材確保、海岸漂着ごみの支援強化に向けた国への予算要求、子どもへの対策強化、インフラの老朽化対策、さらには水俣病の問題や九州新幹線、地方の中小企業支援など、九州各県の要望をまとめて決議を行っています。高速道路については、直接、高速道路株式会社（NEXCO 西日本等）へ要請に行ってきました。これらは「九州はひとつ」というタイトルのもと、一県だけの声ではなく「九州全体の声」として重く受け止めてほしいという思いで動いています。こうした活動については、戻るたびにその都度、各会派へ報告するようにしています。

また、沖縄は島しょ県ですから、本土とは環境が違います。例えば豚熱（CSF）や鳥インフルエンザが発生した際、防ぎやすいのが沖縄なのです。港湾や空港をしっかりと管理すれば本土のように地続きで広がるリスクを抑えられます。種を守るために本島の豚を別の離島に運んで全滅を防ぐといった、島しょ県ならではの防御マニュアルもあります。離島・島しょ県であることは不利な面もありますが、逆に強みになることもある。こうした沖縄だからこそできる取り組みも、もっと知ってほしいです。

○ 記者：議長公務でやってらっしゃる取組を、議会内の人たちにも、いわゆる各県議員にも、よりスピーディーに情報共有するっていうことですね。秘書広報課の体制で。

○ 議長：そう。タブレット等で報告はしていても、なかなか伝わりきらない。私自身、来月の土日に何をしているか分からないぐらい事務方が公務日程を管理しているから、その仕事を振り分けなさいと。仕事を振り分けないと職員 1 人では無理だと思います。

以上